



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/6/28	先週末 2019/7/5	前週比
NYダウ (米国)	26,599.96	26,922.12	1.21%
日経平均株価 (日本)	21,275.92	21,746.38	2.21%
DAX指数 (ドイツ)	12,398.80	12,568.53	1.37%
FTSE100指数 (英国)	7,425.63	7,553.14	1.72%
上海総合指数 (中国)	2,978.88	3,011.06	1.08%
香港ハンセン指数 (中国)	28,542.62	28,774.83	0.81%
ASX指数 (豪州)	6,618.77	6,751.28	2.00%
MSCI AC アジア (除く日本)	803.87	808.54	0.58%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	603.92	620.16	2.69%
アジア・パシフィック (除く日本)	1140.84	1195.70	4.81%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.005	2.034	0.029
日本10年国債	▲0.158	▲0.155	0.003
ドイツ10年国債	▲0.327	▲0.363	▲0.036
英国10年国債	0.833	0.738	▲0.095
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.85	108.47	0.57%
ユーロ円	122.66	121.75	▲0.74%
ユーロドル	1.1373	1.1225	▲1.30%
豪ドル円	75.71	75.71	0.01%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	181.04	180.78	▲0.14%
原油先物価格 (WTI)	58.47	57.51	▲1.64%

<株式>
主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、6月28、29日の主要20カ国・地域（G20）サミットでの米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税が回避されたことが好感され、NYダウは史上最高値を更新するなど上昇しました。NYダウは週間では1.21%上昇しました。日本株式市場は、米中首脳会談での通商協議再開の合意を好感して大幅に上昇して始まり、その後は週末に米雇用統計の発表を控え、もみ合いの動きとなりました。日経平均株価は2.21%上昇しました。欧州株式市場は、米中首脳会談での通商協議再開の合意や、欧州圏での金融緩和期待などを背景に上昇しました。中国株式市場は、米中首脳会談での通商協議再開の合意を好感して、上海総合指数は、1.08%、香港ハンセン指数は0.81%上昇しました。

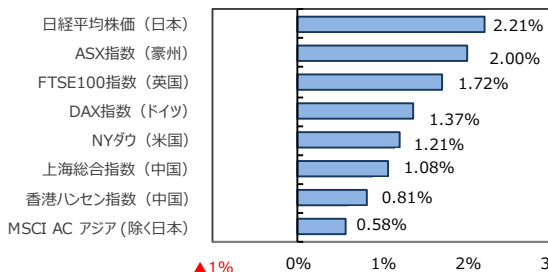
<リート>
グローバル・リートは、世界的な株高などを好感して、2.69%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、6月の非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことで大幅な利下げ期待が後退し、0.029%上昇しました。ドイツ、英国の10年国債利回りは欧州圏での金融緩和期待から低下しました。

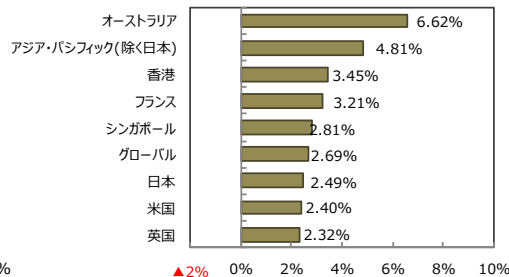
<為替>
円は、6月の非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことで大幅な利下げ期待が後退したことなどから0.57%下落しました。円は対ユーロでは欧州圏での金融緩和期待などを背景に上昇しました。

<商品>
原油価格は、世界経済の減速に伴う原油需要減少懸念などから1.64%下落しました。

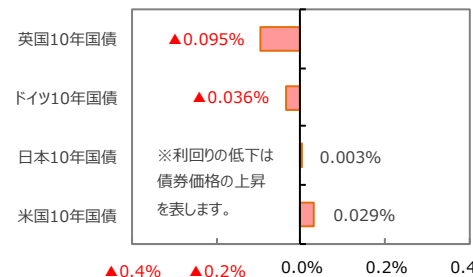
株式 (前週比)



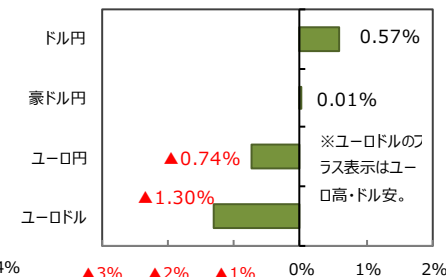
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/6/28	先週末値 2019/7/5	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	803.87	808.54	0.58%
香港 (ハンセン指数)	28,542.62	28,774.83	0.81%
シンガポール (ST指数)	3,321.61	3,366.81	1.36%
台湾 (加権指数)	10,730.83	10,785.73	0.51%
韓国 (KOSPI指数)	2,130.62	2,110.59	▲0.94%
タイ (SET指数)	1,730.34	1,731.23	0.05%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,358.63	6,373.48	0.23%
インド (SENSEX指数)	39,394.64	39,513.39	0.30%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,618.77	6,751.28	2.00%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.80	13.91	0.79%
シンガポールドル	79.69	79.77	0.11%
台湾ドル	3.48	3.49	0.19%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.33	9.23	▲1.11%
タイバーツ	3.52	3.52	0.20%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.77	0.59%
インドルピー	1.56	1.59	1.44%
オーストラリアドル	75.71	75.71	0.01%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

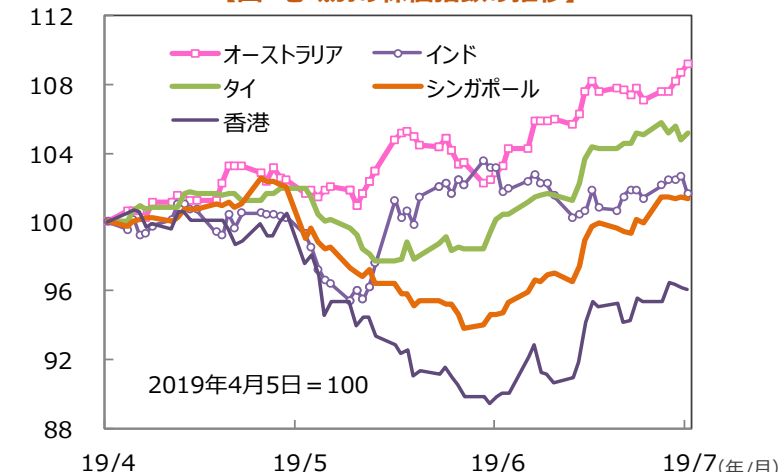
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/6/28	先週末 2019/7/5	前週比	10年国債 利回り 2019/7/5	配当 利回り 2019/6/30
アジア・パシフィック(除く日本)	1,140.84	1,195.70	4.81%		4.29%
香港	1,097.53	1,135.38	3.45%	1.42%	3.19%
シンガポール	734.84	755.46	2.81%	1.89%	4.75%
オーストラリア	909.17	969.34	6.62%	1.28%	4.47%
グローバル	603.92	620.16	2.69%		4.17%
米国	1,389.63	1,423.04	2.40%	2.03%	4.08%
英国	86.52	88.52	2.32%	0.74%	4.18%
フランス	524.10	540.93	3.21%	▲0.08%	3.78%
日本	464.96	476.54	2.49%	▲0.16%	3.70%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

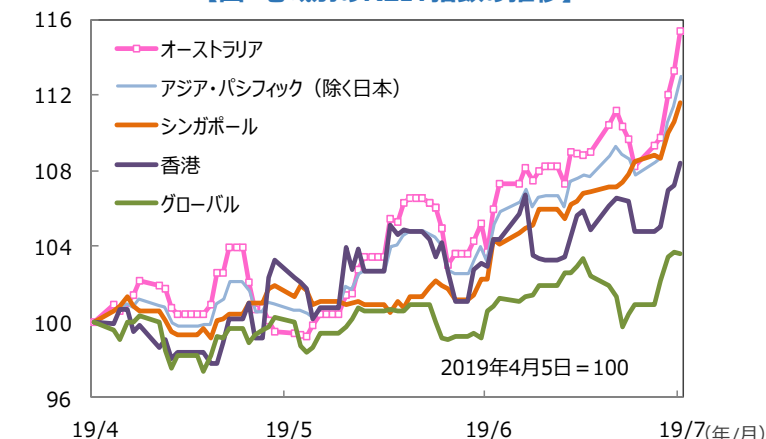
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年4月5日～2019年7月5日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年4月5日～2019年7月5日。S&P REIT指数の国・地域別指数
（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

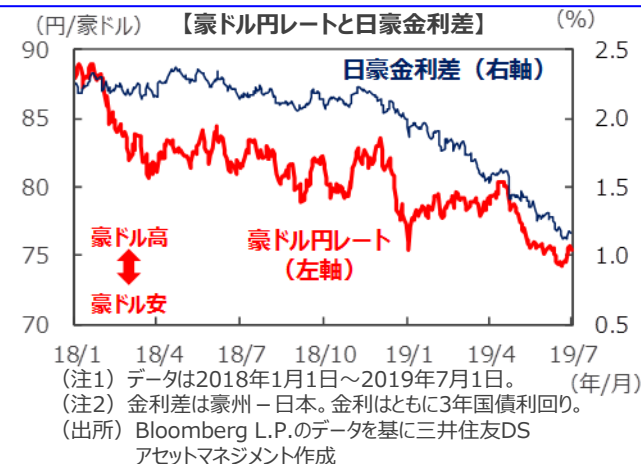


3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/1 (月)	先週のマーケットの振り返り G20後の米中日株式市場の見直し	2019/6/24～6/28 マーケットの振り返り 1. 大阪サミットは「公平・無差別な貿易へ努力する」ことを宣言 2. 米中首脳会談は協議再開で合意、ファーウェイへの制裁緩和を示唆 3. 【米中株式市場は堅調へ、日本株式市場も年後半に戻りを試そう】米国株式市場～利下げ期待から堅調に推移、中国株式市場～投資家心理の好転から上昇、景気刺激策への期待が高まろう、日本株式市場～米中の回復から遅れるものの年後半にかけて戻りを試す展開に
7/1 (月)	金融緩和や景気刺激策が相場を下支え	
☆	豪州の金融政策：2会合連続の利下げ（2019年7月） 豪州の政策効果や中国経済の落ちつきが豪ドルを下支え	1. 0.25%の利下げを実施、政策金利は1.25%から1.00%へ 2. 失業率には更なる低下余地、追加利下げの可能性を否定せず 3. 【豪州の政策効果や中国経済の落ちつきが豪ドルを下支え】豪ドルは本日の利下げ決定時に下落したものの、その後はすぐに下落前の水準を回復しました。今後は豪州の政策効果や中国経済の落ちつきが豪ドルの下支えとなることが期待されます。
7/2 (火)		
7/3 (水)	世界の「投信マネー」（2019年6月） 2018年1月以来の1,000億ドルを超える流入超	1. 世界の「投信マネー」（2019年6月） 2. 2018年1月以来の1,000億ドルを超える流入超 3. 6月の投信マネーは全体で+1,022億ドル（前月+501億ドル）と2018年1月以来の1,000億ドルを超える流入超となりました。「MMF」は先月より減少したものの+371億ドル（前月+845億ドル）の流入超となり、「債券」は+577億ドル（同+257億ドル）と前月から流入超過額が拡大しました。また、「株式」も+64億ドル（同▲495億ドル）と、7カ月ぶりに流入超に転じました。
☆	上昇に転じた中国株式市場（2019年6月） 米中貿易協議の継続を好感	1. 6月の中国株は順調に回復 2. 米中貿易協議の継続を合意も、先行き不透明感が残る 3. 【米中関係はいったん改善、当面は堅調な展開に】悪化していた両国関係の緊張が報復合戦でさらに高まるという最悪のシナリオは回避されました。今後は、米中共に関係を悪化させて経済や金融市場に大きな悪影響が及ぶことにならないよう、一定程度配慮しながら交渉が進められると見られます。中国経済は政府の景気刺激策によって支えられることが見込まれ、企業の業績予想もいずれプラスに転じてくる見通しです。
7/4 (木)		
7/5 (金)	主要な資産の利回り比較（2019年7月） 欧米中銀の金融緩和期待から国債利回りが低下	1. 主要な資産の利回り比較（2019年7月） 2. 欧米中銀の金融緩和期待から国債利回りが低下 3. 6月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や、欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待の高まりなどから、世界的に緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり10年国債利回りが軒並み低下しました。世界投資適格社債、米欧のハイ・イールド社債等にも、より高い金利を求める資金が流入したため利回りが低下しました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/2 豪州の金融政策：2会合連続の利下げ（2019年7月）
豪州の政策効果や中国経済の落ちつきが豪ドルを下支え



☆7/4 上昇に転じた中国株式市場（2019年6月）
米中貿易協議の継続を好感



(注1) データは2018年6月29日～2019年7月3日。
(注2) 2018年6月29日を100として指数化。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/8 (月)		5月機械受注 5月国際収支 6月景気ウォッチャー☆	ドイツ5月鉱工業生産 ドイツ5月貿易収支	
7/9 (火)		5月毎月勤労統計		
7/10 (水)			英5月鉱工業生産	中国6月PPI 中国6月CPI
7/11 (木)	6月消費者物価指数(CPI)☆	6月東京オフィス空室率		
7/12 (金)	6月生産者物価指数 (PPI)		ユーロ圏5月鉱工業生産☆	中国6月貿易収支☆
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で6月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で6月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏5月鉱工業生産などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国6月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年7月4日 上昇に転じた中国株式市場 (2019年6月)

2019年7月2日 豪州の金融政策：2会合連続の利下げ (2019年7月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年7月1日 先週のマーケットの振り返り (2019/6/24-6/28)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年7月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年7月4日 OPECなど主要産油国、大規模『減産』を延長



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。